



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,342	△0.9	65	△23.1	69	△19.9	58	△13.4
28年3月期第1四半期	1,353	10.2	85	212.1	87	203.0	67	9.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.46	ー
28年3月期第1四半期	7.64	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,612	2,161	46.9
28年3月期	4,985	2,132	42.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,161百万円 28年3月期 2,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期（予想）	ー	0.00	ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,850	1.0	150	△14.8	150	△20.1	100	△27.1	12.83
通期	5,850	2.5	300	△14.3	300	△17.0	200	△16.9	25.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,800,000株	28年3月期	8,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,007,025株	28年3月期	1,007,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,792,975株	28年3月期1Q	8,749,259株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調に向かうことが期待されております。しかし、英国のEU離脱などヨーロッパ地域の地政学的なリスクの高まりや、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速など、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努めましたが、当第1四半期累計期間の売上高は1,342百万円と前年同四半期比11百万円(0.9%)の減少となりました。

利益面については、売上総利益が296百万円と前年同四半期比18百万円(5.7%)の減少、営業利益は65百万円と前年同四半期比19百万円(23.1%)の減少、経常利益は69百万円と前年同四半期比17百万円(19.9%)の減少、四半期純利益は58百万円と前年同四半期比9百万円(13.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因としまして、電力関係では4月度より開始した電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事が集中し、通常の計画工事の進捗が遅れ、当社関連製品の出荷も伸び悩んでおります。

通信業界においても、光サービスの提供エリアの充足に伴い、金物需要に関連した設備投資が抑制傾向となっております。

また、鉄塔・鉄構についても、鉄塔工事の計画時期が前年度と異なることや、ボルト取替工事の減少により、売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は933百万円と前年同四半期比76百万円(7.6%)の減少、セグメント利益は117百万円と前年同四半期比20百万円(15.2%)の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始め、当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設等の施工も順調に進んでおります。

この結果、売上高は408百万円と前年同四半期比65百万円(19.0%)の増加、セグメント利益は37百万円と前年同四半期比2百万円(6.0%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ373百万円減少し4,612百万円となりました。これは、主に現金及び預金339百万円、売上債権6百万円、棚卸資産16百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ401百万円減少し2,451百万円となりました。これは、主に短期借入金285百万円、未払法人税等87百万円、仕入債務83百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ28百万円増加し2,161百万円となりました。これは、主に四半期純利益58百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	925,430
受取手形及び売掛金	1,348,032	1,330,744
電子記録債権	84,329	95,598
商品及び製品	459,157	445,167
仕掛品	305,776	322,737
原材料及び貯蔵品	161,532	142,502
繰延税金資産	57,436	71,250
その他	12,009	25,840
流動資産合計	3,693,297	3,359,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,294	181,913
機械及び装置(純額)	532,166	515,212
土地	248,358	248,358
リース資産(純額)	2,008	1,790
その他(純額)	79,632	74,749
有形固定資産合計	1,049,461	1,022,024
無形固定資産	77,497	73,447
投資その他の資産		
投資有価証券	106,902	97,787
その他	58,543	59,682
投資その他の資産合計	165,445	157,470
固定資産合計	1,292,404	1,252,943
資産合計	4,985,702	4,612,216

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,270	595,275
電子記録債務	514,260	485,088
短期借入金	300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	9,391	35,768
設備関係未払金	141,715	39,403
未払費用	192,176	261,982
未払法人税等	116,517	29,013
その他	78,168	170,936
流動負債合計	2,068,300	1,699,268
固定負債		
長期借入金	133,200	133,200
長期設備関係未払金	27,870	20,927
退職給付引当金	452,861	428,010
役員退職慰労引当金	45,096	44,391
リース債務	42,901	40,567
長期預り保証金	76,529	78,688
その他	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	751,760
負債合計	2,852,733	2,451,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,530,774	1,565,566
自己株式	△296,423	△296,423
株主資本合計	2,111,523	2,146,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	14,871
評価・換算差額等合計	21,445	14,871
純資産合計	2,132,968	2,161,187
負債純資産合計	4,985,702	4,612,216

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,353,598	1,342,039
売上原価	1,038,733	1,045,253
売上総利益	314,865	296,785
販売費及び一般管理費	229,714	231,310
営業利益	85,151	65,474
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	1,856	2,490
不動産賃貸料	1,447	1,447
雑収入	2,353	2,916
営業外収益合計	5,700	6,883
営業外費用		
支払利息	2,102	1,262
不動産賃貸費用	1,421	1,274
雑損失	155	0
営業外費用合計	3,679	2,537
経常利益	87,172	69,820
特別損失		
固定資産除売却損	0	76
特別損失合計	0	76
税引前四半期純利益	87,172	69,743
法人税、住民税及び事業税	48,456	24,333
法人税等調整額	△28,484	△12,760
法人税等合計	19,972	11,572
四半期純利益	67,199	58,171

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	87,172	69,743
減価償却費	49,183	51,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,720	△24,850
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,354	△705
受取利息及び受取配当金	△1,899	△2,519
支払利息	2,102	1,262
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	76
売上債権の増減額(△は増加)	64,975	6,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,521	16,058
仕入債務の増減額(△は減少)	44,829	△83,167
その他	50,047	89,602
小計	285,517	122,787
利息及び配当金の受取額	1,899	2,519
利息の支払額	△2,116	△594
法人税等の支払額	△314	△108,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,987	15,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,606	△35,158
投資有価証券の取得による支出	△356	△361
貸付金の回収による収入	287	271
ゴルフ会員権の売却による収入	—	882
預り保証金の返還による支出	△5,487	△487
預り保証金の受入による収入	2,346	2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,817	△32,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△285,000
配当金の支払額	△20,515	△21,619
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,388	△2,411
割賦債務の返済による支出	△53,118	△14,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,022	△323,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,147	△339,593
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 998,978	※1 925,430

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,010,168	343,430	1,353,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,010,168	343,430	1,353,598
セグメント利益	138,007	35,679	173,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,686
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△88,534
四半期損益計算書の営業利益	85,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	933,276	408,762	1,342,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	933,276	408,762	1,342,039
セグメント利益	117,091	37,829	154,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,921
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△89,446
四半期損益計算書の営業利益	65,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	694,165	740,972	△46,807	-6.3
	鉄塔・鉄構	221,277	256,568	△35,290	-13.8
	その他	17,833	12,582	5,250	41.7
	計	933,276	1,010,123	△76,847	△7.6
建材部門	スタッド	405,575	335,695	69,880	20.8
	その他	3,187	7,779	△4,592	△59.0
	計	408,762	343,474	65,287	19.0
合計		1,342,039	1,353,598	△11,559	△0.9

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
鉄塔・鉄構	318,792	358,317	
その他	20,295	13,616	
計	1,048,058	1,123,578	
建材部門	スタッド	454,646	384,166
	その他	3,187	7,779
	計	457,833	391,946
合計		1,505,892	1,515,525

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
鉄塔・鉄構	398,455	480,725	
その他	3,171	1,858	
計	550,342	628,103	
建材部門	スタッド	379,555	392,245
	その他	—	—
	計	379,555	392,245
合計		929,898	1,020,349

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。